

議案第22号

令和4年度富士見市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度富士見市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間処理水量	13,602,361 m ³
(2) 水洗化世帯戸数	57,210 戸
(3) 主要な建設改良事業	
管渠布設距離	1,820 m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,822,337 千円
第1項 営業収益		1,367,420 千円
第2項 営業外収益		454,916 千円
第3項 特別利益		1 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,705,925 千円
第1項 営業費用		1,591,191 千円
第2項 営業外費用		113,684 千円
第3項 特別損失		550 千円
第4項 予備費		500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額689,529千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,849千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整

額 39,608千円、過年度分損益勘定留保資金 340,733千円並びに当年度分損益勘定留保資金 307,339千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	666,656千円
第1項 企業債	568,100千円
第2項 国庫(県)補助金	61,750千円
第3項 負担金	36,806千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,356,185千円
第1項 建設改良費	762,412千円
第2項 償還金	592,773千円
第3項 予備費	1,000千円
(継続費)	

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額 (千円)	年 度	年 割 額 (千円)
資本的支出	建設改良費	公共下水道 建設事業	392,000	令和4年度	34,000
				令和5年度	358,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	261,800		4.0%以内とする。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方	政府資金の場合はその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協議するものとする。ただ

特定環境保全 公共下水道事業	170,300	普通貸借 又は 証券発行	公共団体金融機 構資金につい て、利率の見直 しを行った後に おいては、当該 見直し後の利率 とする。	し、市財政の都合に より措置期間及び償 還期限を短縮し、又 は繰上償還若しくは 低利に借換えをする ことができる。
流域下水道事業	136,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用及び営業外費用の間の流用の場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 114,412千円 |
| (2) 交際費 | 20千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業助成に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、97,369千円とする。

令和4年2月15日提出

富士見市長 星野光弘

提案理由

地方自治法第211条及び地方公営企業法第24条第2項の規定により、この案を提出します。

令和4年度 富士見市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
下水道事業収益		1,822,337	
営業収益		1,367,420	
	下水道使用料	1,064,758	下水道使用料の予定額を計上
	他会計負担金	302,277	汚水及び雨水処理負担金等の予定額を計上
	その他の収益	385	下水道指定工事店指定手数料等の予定額を計上
営業外収益		454,916	
	受取利息	62	定期・預金利息の予定額を計上
	他会計補助金	97,369	一般会計からの補助金の予定額を計上
	長期前受金戻入	353,689	長期前受金の戻入予定額を計上
	雑収益	1,796	勝瀬原調整池及び桜井雨水幹線占用料等の予定額を計上
	補助金	2,000	下水道施設の維持管理に対する国庫補助金の予定額を計上
特別利益		1	
	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益を計上

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
下水道事業費用		1,705,925	
営業費用		1,591,191	
	管渠費	621,131	管渠の維持管理に要する経費を計上
	業務費	82,890	使用料の徴収業務等に要する経費を計上
	総係費	33,915	下水道事業の総括的経費を計上
	水洗化促進費	265	水洗化促進に要する経費を計上
	減価償却費	833,625	固定資産の減価償却費を計上
	資産減耗費	19,365	固定資産除却費を計上
営業外費用		113,684	
	支払利息	95,384	企業債及び一時借入金の利子を計上
	雑支出	300	過誤納に伴う還付金等(過年度分)を計上
	消費税及び地方消費税	18,000	消費税及び地方消費税納税予定額を計上
特別損失		550	
	過年度損益修正損	550	過年度損益修正損を計上
予備費		500	
	予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
資 本 的 収 入		666,656	
企 業 債		568,100	
	企 業 債	568,100	下水道施設の建設に対する企業債の予定額を計上
国庫(県)補助金		61,750	
	国庫(県)補助金	61,750	下水道施設の建設に対する国庫補助金の予定額を計上
負 担 金		36,806	
	負 担 金	36,806	受益者負担金及び一般会計負担金等の予定額を計上

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	備 考
資 本 的 支 出		1,356,185	
建 設 改 良 費		762,412	
	建 設 総 係 費	84,322	下水道建設事業に要する事務費を計上
	公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	363,912	公共下水道の建設に要する経費を計上
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 建 設 事 業 費	178,094	特定環境保全公共下水道の建設に要する経費を計上
	流 域 下 水 道 建 設 事 業 費	136,084	流域下水道事業建設負担金を計上
償 還 金		592,773	
	企 業 債 償 還 金	592,773	企業債元金の償還金を計上
予 備 費		1,000	
	予 備 費	1,000	

令和4年度 富士見市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	94,804
減価償却費	833,625
固定資産除却費	19,365
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 525
賞与引当金の増減額(△は減少)	152
長期前受金戻入	△ 353,689
受取利息及び受取配当金	△ 62
支払利息	95,384
未収金の増減額(△は増加)	△ 17,575
未払金の増減額(△は減少)	△ 17,410
小 計	<u>654,069</u>
利息及び配当金の受取額	62
利息の支払額	<u>△ 95,384</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	558,747

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 579,240
無形固定資産の取得による支出	△ 124,841
国庫補助金による収入	56,136
工事負担金等による収入	15,578
一般会計からの繰入金による収入	18,979
未払金の増減額(△は減少)	△ 283,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 897,338</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	568,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 592,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 24,673</u>

資金増加額(または減少額)	△ 363,264
資金期首残高	1,021,417
資金期末残高	<u>658,153</u>

令和4年度給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	10	12 (4)	3,148	51,505	41,472	96,125	18,407	114,532
前 年 度	10	12 (4)	3,131	50,818	39,827	93,776	17,722	111,498
比 較	0	0 (0)	17	687	1,645	2,349	685	3,034

備考 ()内は、短時間勤務職員数(外書き)。

手当、法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。また、報酬には、下水道事業審議会委員報酬120千円を含む。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時間外・休日勤務手当
	本 年 度		2,544	5,589	1,680	822	13,329	10,720	1,488
前 年 度		2,406	5,480	672	766	13,718	10,197	1,488	5,100
比 較		138	109	1,008	56	-389	523	0	200

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	687	昇給に伴う増加分		611	昇給期7月1日
		その他の増減分		76	
職員手当等	1,645	制度改正に伴う増減分		△ 256	期末手当率の引下げによる減
		その他の増減分		1,901	人事異動等による増

3 給料及び手当の状況 (会計年度任用職員以外の職員)

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術 (一般行政職)	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	261,066
	平均給与月額 (円)	328,488
	平均年齢 (歳)	39.8
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	274,286
	平均給与月額 (円)	351,127
	平均年齢 (歳)	41.9

(2) 初任給

(単位：千円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
大 学 卒	192,200	192,200
高 校 卒	158,900	158,900

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1 級	—	—
	2 級	3	25.0
	3 級	4 (1)	33.3 (100.0)
	4 級	2	16.7
	5 級	2	16.7
	6 級	1	8.3
	7 級	—	—
	8 級	—	—
	計	12 (1)	100.0 (100.0)
令和3年1月1日現在	1 級	1	9.1
	2 級	1	9.1
	3 級	5 (2)	45.5 (100.0)
	4 級	1	9.1
	5 級	2	18.1
	6 級	1	9.1
	7 級	—	—
	8 級	—	—
	計	11 (2)	100.0 (100.0)

備考 ()内は、短時間勤務職員数(外書き)。

(級別の基準となる職務)

区 分	一 般 行 政 職
1 級	主事補及び技師補の職務
2 級	主事及び技師の職務
3 級	主任の職務
4 級	主査の職務
5 級	副課長の職務
6 級	課長の職務
7 級	副部長の職務
8 級	部長の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.30	有	

備考 ()内は、再任用職員の支給率。

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	退職手当支給事務については、埼玉県市町村総合事務組合による
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	退職手当支給事務については、埼玉県市町村総合事務組合による

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度 未までの 支払義務 発生額	前年度未 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 未までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考	
			年 度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	国 庫 補助金								他会計 負担金
資本的支出	建設改良費	公共下水道建設事業	令和2年度	千円 40,800	千円 29,500	千円 10,200	千円 1,100	千円 -	千円 40,800	千円 -	千円 40,800	千円 -	% 22.92	通次繰越 40,800千円
			令和3年度	27,200	19,600	6,800	800	-	27,200	-	27,200	-	15.28	
			令和4年度	110,000	54,700	53,250	2,050	-	-	110,000	110,000	-	61.80	
			合 計	178,000	103,800	70,250	3,950	-	68,000	110,000	178,000	-	100.00	

款	項	事業名	全体計画				前前年度 未までの 支払義務 発生額	前年度未 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 未までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考	
			年 度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	国 庫 補助金								他会計 負担金
資本的支出	建設改良費	公共下水道建設事業	令和4年度	千円 34,000	千円 24,600	千円 8,500	千円 900	千円 -	千円 -	千円 34,000	千円 34,000	千円 -	% 8.67	
			令和5年度	358,000	261,600	86,750	9,650	-	-	-	-	358,000	-	
			合 計	392,000	286,200	95,250	10,550	-	-	34,000	34,000	358,000	-	8.67

令和3年度 富士見市下水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1)下水道使用料	960,893		
	(2)他会計負担金	303,904		
	(3)その他の営業収益	200	1,264,997	
2	営業費用			
	(1)管渠費	469,065		
	(2)業務費	45,756		
	(3)総係費	24,273		
	(4)水洗化促進費	2		
	(5)減価償却費	814,643		
	(6)資産減耗費	9,761	1,363,500	
	営業損失			98,503
3	営業外収益			
	(1)受取利息	186		
	(2)他会計補助金	110,000		
	(3)長期前受金戻入	344,092		
	(4)補助金	7,933		
	(5)雑収益	1,960	464,171	
4	営業外費用			
	(1)支払利息	103,964		
	(2)雑支出	5,888	109,852	354,319
	経常利益			255,816
5	特別利益			
	(1)過年度損益修正益	347		
	(2)引当金戻入	9,363	9,710	
6	特別損失			
	(1)過年度損益修正損	125	125	9,585
	当年度純利益			265,401
	前年度繰越利益剰余金			193,950
	その他未処分利益剰余金変動額			200,000
	当年度未処分利益剰余金			659,351

令和3年度 富士見市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1)有形固定資産			
イ 土 地		347,106	
ロ 建 物	0		
減価償却累計額	0		0
ハ 構 築 物	41,036,587		
減価償却累計額	△ 19,194,682	21,841,905	
ニ 機 械 及 び 装 置	570,606		
減価償却累計額	△ 90,692	479,914	
ホ 車 両 運 搬 具	2,023		
減価償却累計額	△ 1,436	587	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	163		
減価償却累計額	△ 155	8	
ト 建 設 仮 勘 定		140,073	
有形固定資産合計			22,809,593
(2)無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権		2,148,615	
無形固定資産合計			2,148,615
(3)投資その他の資産			
イ 投 資 そ の 他 の 資 産		5,000	
投 資 合 計			5,000
固 定 資 産 合 計			24,963,208
2 流 動 資 産			
(1)現 金 預 金			
			1,021,417
(2)未 収 金			
		210,550	
貸 倒 引 当 金	△ 9,702	200,848	
(3)前 払 金			
			0
流 動 資 産 合 計			1,222,265
資 産 合 計			26,185,473

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

6,791,663

企業債合計

6,791,663

固定負債合計

6,791,663

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

582,003

ロ その他企業債

10,770

企業債合計

592,773

(2) 未払金

411,891

(3) 引当金

イ 賞与引当金

8,931

引当金合計

8,931

流動負債合計

1,013,595

5 繰延収益

(1) 長期前受金

17,767,344

(2) 収益化累計額

△ 8,624,913

繰延収益合計

9,142,431

負債合計

16,947,689

資本の部

6 資本金

8,578,433

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫(県)補助金

0

資本剰余金合計

0

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分
利益剰余金

659,351

利益剰余金合計

659,351

剰余金合計

659,351

資本合計

9,237,784

負債資本合計

26,185,473

令和4年度 富士見市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ	土地		347,106	
ロ	建物	0		
	減価償却累計額	0	0	
ハ	構築物	41,366,455		
	減価償却累計額	△ 19,876,418	21,490,037	
ニ	機械及び装置	638,073		
	減価償却累計額	△ 116,178	521,895	
ホ	車両運搬具	2,023		
	減価償却累計額	△ 1,650	373	
ヘ	工具器具及び備品	163		
	減価償却累計額	△ 155	8	
ト	建設仮勘定		323,846	
	有形固定資産合計			22,683,265
(2)無形固定資産				
イ	施設利用権		2,176,035	
	無形固定資産合計			2,176,035
(3)投資その他の資産				
イ	投資その他の資産		5,000	
	投資合計			5,000
	固定資産合計			24,864,300
2 流動資産				
(1)現金預金				
				658,153
(2)未収金				
			228,125	
	貸倒引当金	△ 9,177	218,948	
	流動資産合計			877,101
	資産合計			25,741,401

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

6,786,021

企業債合計

6,786,021

固定負債合計

6,786,021

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

573,742

企業債合計

573,742

(2) 未払金

110,531

(3) 引当金

イ 賞与引当金

9,083

引当金合計

9,083

流動負債合計

693,356

5 繰延収益

(1) 長期前受金

17,886,847

(2) 収益化累計額

△ 8,957,411

繰延収益合計

8,929,436

負債合計

16,408,813

資本の部

6 資本金

8,578,433

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫(県)補助金

0

資本剰余金合計

0

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分
利益剰余金

754,155

利益剰余金合計

754,155

剰余金合計

754,155

資本合計

9,332,588

負債資本合計

25,741,401

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 構築物 30～50年
 - 機械及び装置 20年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具器具及び備品 20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権（流域下水道建設負担金） 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関し、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例に規定する一般負担金以外の費用は、一般会計において負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によって作成している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法にて作成している。

III. 予定貸借対照表に関する注記

1 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、6月分の期末手当及び勤勉手当並びにその手当に係る法定福利費として、10,370千円を支出することとなったため、賞与引当金8,749千円を取り崩している。

令和4年度において、6月分の期末手当及び勤勉手当並びにその手当に係る法定福利費として、13,619千円を支出することとなったため、賞与引当金8,931千円を取り崩している。

2 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権の不納欠損による損失が生じたため、貸倒引当金1,443千円を取り崩している。

令和4年度において、債権の不納欠損による損失が生じたため、貸倒引当金2,419千円を取り崩している。

3 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、令和3年度2,040,013千円、令和4年度2,027,824千円である。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

富士見市下水道事業会計は、報告セグメントを単一としている。

令和4年度予算積算資料
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
下水道事業収益			1,822,337	
営業収益			1,367,420	
	下水道使用料		1,064,758	
		下水道使用料	1,064,758	見込有収水量 10,881,889m ³
	他会計負担金		302,277	
		水洗化促進負担金	132	水洗化促進に係る一般会計負担金
		臨時財政特例債支払利息負担金	300	臨時財政特例債支払利息に係る一般会計負担金
		臨時措置分負担金	3,496	流域下水道債臨時措置分支払利息に係る一般会計負担金
		水質規制負担金	3,355	水質検査に係る一般会計負担金
		雨水処理負担金	236,874	雨水処理に係る一般会計等負担金等
		汚水処理負担金	58,120	汚水処理に係る一般会計等負担金等
	その他の営業収益		385	
		手数料	385	下水道指定工事店指定手数料等
営業外収益			454,916	
	受取利息		62	
		預金利息	62	定期・預金利息
	他会計補助金		97,369	
		一般会計補助金	97,369	下水道事業助成に係る一般会計からの補助金
	長期前受金戻入		353,689	
		国庫(県)補助金	101,685	償却資産に対する長期前受金収益化額
		負担金	51,859	同上
		受贈財産評価額	106,975	同上
		その他長期前受金	93,170	同上
	雑収益		1,796	
		雑収益	1,796	勝瀬原調整池及び桜井雨水幹線占用料等
	補助金		2,000	
		国庫(県)補助金	2,000	下水道施設の維持管理に対する国庫補助金
特別利益			1	
	過年度損益修正益		1	
		過年度損益修正益	1	過年度分調定増

支 出

(単位：千円)

款	目	節	予 定 額	備 考
項				
下水道事業費用			1,705,925	
営業費用			1,591,191	
	管 渠 費		621,131	
		給 料	4,503	管渠関係職員 1人
		手 当	3,133	扶養手当 318 地域手当 483 通勤手当 86 住居手当 336 期末手当 751 勤勉手当 659 時間外勤務手当 500
		賞与引当金繰入額	852	賞与引当金 716 法定福利費引当金 136
		法 定 福 利 費	1,548	市町村職員共済組合負担金
		旅 費	2	職員出張旅費
		被 服 費	30	被服一式
		燃 料 費	264	別所雨水ポンプ場発電機燃料費
		光 熱 水 費	7,122	水谷東ポンプ場電気料等
		通 信 運 搬 費	1,013	水谷東ポンプ場電話料等
		委 託 料	108,592	別所雨水ポンプ場維持管理業務・水質検査 緊急修繕待機業務・ポンプ場保守点検 汚水ポンプ場清掃業務・管渠清掃 雨水幹線除草、汚水ポンプ場巡回、応急措置業務 総合地震対策計画策定等
		賃 借 料	356	下水道管渠埋設用地賃借料
		修 繕 費	31,350	舗装・人孔修繕及びポンプ場等修繕費
		材 料 費	2,079	管渠維持に必要な材料費
		工 事 請 負 費	13,120	管渠補修工事及び浚渫工事
		負 担 金	447,167	流域下水道維持管理負担金 435,468 砂川堀雨水幹線維持管理負担金 6,545 三芳町維持管理負担金 800 砂川堀第2雨水幹線等維持管理負担金 3,694 退職手当負担金 660
	業 務 費		82,890	
		給 料	3,001	業務関係職員 1人
		手 当	1,872	扶養手当 0 地域手当 301 通勤手当 124 住居手当 336 期末手当 433 勤勉手当 378 時間外勤務手当 300
		賞与引当金繰入額	460	賞与引当金 389 法定福利費引当金 71
		法 定 福 利 費	894	市町村職員共済組合負担金
		旅 費	2	職員出張旅費
		被 服 費	11	被服一式
		通 信 運 搬 費	32	公共下水道供用開始通知発送代等
		委 託 料	76,212	料金徴収事務に係る委託料等
		負 担 金	406	退職手当負担金

総 係 費		33,915	
	報 酬	120	下水道事業審議会委員報酬
	給 料	12,586	総係関係職員 3人
	手 当	8,125	扶養手当 1,014 地域手当 1,408 通勤手当 171 住居手当 336 期末手当 2,304 勤勉手当 1,948 時間外勤務手当 500 管理職手当 444
	賞与引当金繰入額	2,295	賞与引当金 1,926 法定福利費引当金 369
	法 定 福 利 費	4,217	市町村職員共済組合負担金
	旅 費	4	職員出張旅費
	被 服 費	22	被服一式
	備 消 品 費	621	維持管理備品及び事務用備消耗品費
	燃 料 費	154	庁用車燃料費
	通 信 運 搬 費	5	事務連絡用切手代
	食 糧 費	5	下水道事業審議会委員お茶代
	委 託 料	892	公営企業会計システム保守料等
	修 繕 費	275	車両点検代及び部品代等
	購 読 料	76	下水道経理関係等購読料
	保 険 料	171	自動車任意保険料等 18 下水道施設に係る賠償責任保険料 153
	広 告 宣 伝 費	88	マンホールカード発行費
	交 際 費	20	下水道事業管理者交際費
	手 数 料	190	組戻手数料等
	雑 費	10	有料道路使用料
	研 修 費	16	職員研修参加費
	負 担 金	2,129	退職手当負担金 1,702 日本下水道協会等負担金 427
	貸倒引当金繰入額	1,894	下水道使用料分 1,821 受益者負担金分 73
水洗化促進費		265	
	水洗化利子補給金	15	水洗化利子補給金
	生活保護世帯補助金	250	生活保護世帯水洗化補助金
減価償却費		833,625	
	有形固定資産減価償却費	736,204	構築物等減価償却費を計上
	無形固定資産減価償却費	97,421	施設利用権減価償却費を計上
資産減耗費		19,365	
	固定資産除却費	19,365	構築物等の固定資産除却費を計上
営業外費用		113,684	
	支 払 利 息	95,384	
	企 業 債 利 息	94,562	公共下水道債利子(汚水分) 38,458 " (雨水分) 18,188 流域下水道債利子 13,717 特環下水道債利子 24,079 資本費平準化債利子 120
	一 時 借 入 金 利 息	822	一時借入金利子
雑 支 出		300	

		雑 支 出	300	過誤納に伴う還付金等(過年度分)
	消費税及び 地方消費税		18,000	
		消費税及び 地方消費税	18,000	消費税及び地方消費税見込額
特別損失			550	
	過年度損益修正損		550	
		過年度損益修正損	550	過年度分の下水道使用料の更正
予備費			500	
	予備費		500	
		予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考	
資 本 的 収 入			666,656		
企 業 債	企 業 債		568,100		
	公 共 下 水 道 債	公 共 下 水 道 債	261,800	補 助 事 業 78,700 単 独 事 業 183,100	
		特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 債	170,300	補 助 事 業 0 単 独 事 業 170,300	
		流 域 下 水 道 債	流 域 下 水 道 債	136,000	補 助 事 業 87,200 単 独 事 業 48,800
国 庫 (県) 補 助 金	国 庫 (県) 補 助 金		61,750		
	公 共 下 水 道 費 国 庫 補 助 金	公 共 下 水 道 費 国 庫 補 助 金	61,750	公 共 下 水 道 事 業 に 係 る 補 助 金	
負 担 金	負 担 金		36,806		
	受 益 者 負 担 金	受 益 者 負 担 金	14,104	受 益 者 負 担 金	
		他 会 計 負 担 金	22,702	公 共 下 水 道 事 業 に 伴 う 一 般 会 計 負 担 金 等	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	予 定 額	備 考
資 本 的 支 出			1,356,185	
建 設 改 良 費	建 設 総 係 費		84,322	
	給 料	給 料	31,415	建 設 関 係 職 員 8 人
		手 当	20,710	扶 養 手 当 1,212 地 域 手 当 3,397 通 勤 手 当 441 住 居 手 当 672 期 末 手 当 5,581 勤 勉 手 当 4,363 時 間 外 勤 務 手 当 4,000 管 理 職 手 当 1,044 ※ 期 末 手 当 は 会 計 年 度 任 用 職 員 分 を 含 む
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,476	賞 与 引 当 金 4,601 法 定 福 利 費 引 当 金 875
	法 定 福 利 費	法 定 福 利 費	10,297	市 町 村 職 員 共 済 組 合 負 担 金 10,265 会 計 年 度 任 用 職 員 社 会 保 険 料 32
	報 償 費	報 償 費	3,400	受 益 者 負 担 金 一 括 納 付 報 奨 金
	報 酬	報 酬	3,028	会 計 年 度 任 用 職 員 3 人
	旅 費	旅 費	110	職 員 出 張 旅 費 及 び 会 計 年 度 任 用 職 員 費 用 弁 償
	被 服 費	被 服 費	153	被 服 一 式
	備 消 品 費	備 消 品 費	256	建 設 に 必 要 な 事 務 用 備 消 耗 品 費
	燃 料 費	燃 料 費	116	庁 用 車 燃 料 費

		印刷製本費	179	公共下水道計画図印刷代
		通信運搬費	118	受益者負担金徴収に関する郵送代
		委託料	1,862	受益者負担金、土木積算システム保守料等
		修繕費	347	車両点検代及び部品代等
		購読料	65	積算基準及び標準歩掛等購読料
		保険料	40	自動車損害賠償責任保険料等
		公課費	7	自動車重量税
		手数料	80	土木積算データ使用料等
		負担金	6,663	退職手当負担金等
	公共下水道建設事業費		363,912	
		委託料	202,500	別所雨水ポンプ場更新工事委託 管渠更生実施設計業務委託 浸水対策基本設計等業務委託等
		賃借料	412	仮設道路用地等借上料
		補償金	10,000	公共下水道工事に伴う地下埋設物等移設 補償金(上水道・ガス・電話・電気・家屋等)
		工事請負費	151,000	管渠更生工事 流域下水道接続点ゲート更新工事 江川第1ポンプ場外更新工事 舗装本復旧工事 私道対策事業等
	特定環境保全公共下水道建設事業費		178,094	
		委託料	17,500	実施設計業務委託
		賃借料	66	仮設道路用地等借上料
		補償金	20,000	特定環境保全公共下水道工事に伴う地下埋設物 等移設補償金(上水道・電話・電気等)
		工事請負費	139,400	新河岸第14汚水管渠築造工事 新河岸第16-1-1汚水管渠築造工事 流域下水道接続点ゲート更新工事 舗装本復旧工事等
		負担金	1,128	公の施設の利用に伴う負担金(志木市)
	流域下水道事業費		136,084	
		負担金	136,084	荒川右岸流域下水道事業建設負担金
償還金			592,773	
	企業債償還金		592,773	
		公共下水道償還金	378,606	公共下水道償還金の償還金
		流域下水道償還金	78,113	流域下水道償還金の償還金
		特定環境保全公共下水道償還金	125,284	特定環境保全公共下水道償還金の償還金
		資本費平準化償還金	10,770	資本費平準化償還金の償還金
予備費			1,000	
	予備費		1,000	
		予備費	1,000	